

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第 3 四半期 連結累計期間	第53期 第 3 四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日
売上高 (千円)	10,178,433	10,344,114	13,555,781
経常利益 (千円)	470,252	736,468	597,988
四半期(当期)純利益 (千円)	345,845	435,921	411,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,703	858,158	479,978
純資産額 (千円)	6,812,465	7,584,072	6,839,740
総資産額 (千円)	14,053,230	14,143,347	13,887,334
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	136.72	172.34	162.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	53.6	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,122	502,794	1,032,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,537	155,795	491,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,532	445,307	17,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,072,496	3,106,786	3,082,818

回次	第52期 第 3 四半期 連結会計期間	第53期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.83	72.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策が株価・為替動向に一定の効果をもたらし、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は穏やかに回復してまいりました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、米国におけるエアバッグのリコール問題が拡大したほか、当社の主要取引先でありますシロキ工業株式会社が、経営統合によりアイシン精機株式会社の子会社となることが発表される等、将来に向けて変革が進みはじめました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題でありますガバナンス体制の強化・充実、グループ経営効率化の推進、グローバル戦略を支える海外子会社の体制整備、人材育成に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日本では減収になったものの、日系自動車メーカーの海外現地法人の現地調達増加等に伴い、北米で売上が増加したこと及び新規受注の増加等により、売上高は103億44百万円（前年同期比1.6%増）となりました。一方利益面につきましては、グループ全社を挙げての原価低減活動等により売上総利益率が改善し、営業利益は6億50百万円（前年同期比51.4%増）となりました。また、経常利益は7億36百万円（前年同期比56.6%増）、四半期純利益は4億35百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等があったものの、日系自動車メーカーの海外現地法人の現地調達化による生産移管等により、売上高は84億78百万円（前年同期比1.0%減）となりました。一方利益面につきましては、業務の効率化による費用削減の効果等により、営業利益は3億29百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### 米国

北米地区の完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は6億88百万円（前年同期比33.9%増）となりました。一方利益面につきましては、受注増加による売上総利益の増加及び経費削減効果等により、営業利益は53百万円（前年同期比189.6%増）となりました。

#### タイ

政情不安による景気減退の影響を受けたものの堅調に推移し、売上高は17億73百万円（前年同期比3.9%増）となりました。一方利益面につきましては、原価低減活動の結果、売上総利益が増加したこと等により、営業利益は1億55百万円（前年同期比124.3%増）となりました。

#### 中国

日系自動車メーカーの販売台数増加に伴う新規受注の増加等により、売上高は2億71百万円（前年同期比253.8%増）となりました。一方利益面につきましては、受注増加による売上総利益の増加等により、営業利益は9百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、31億6百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億55百万円、減価償却費3億67百万円、売上債権の減少額1億43百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額2億10百万円、役員退職慰労金の支払額2億22百万円等による資金減により、5億2百万円の収入（前年同期比35.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入48百万円、保険積立金の払戻による収入2億36百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出3億21百万円等による資金減により、1億55百万円の支出（前年同期比61.6%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9億円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出8億58百万円、社債の償還による支出1億42百万円等による資金減により、4億45百万円の支出（前年同期は1億28百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,400	25,274	-
単元未満株式	普通株式 2,120	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,274	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.61
計	-	122,500	-	122,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,161,034	3,256,554
受取手形及び売掛金	3,040,381	2,963,420
たな卸資産	1,896,801	2,091,634
その他	352,299	377,425
貸倒引当金	4,839	4,898
流動資産合計	8,445,677	8,684,136
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	723,132	740,106
機械装置及び運搬具（純額）	1,165,190	1,223,703
土地	2,107,898	2,149,303
リース資産（純額）	90,385	64,724
建設仮勘定	117,631	224,752
その他（純額）	172,490	164,543
有形固定資産合計	4,376,729	4,567,133
<b>無形固定資産</b>		
のれん	392,210	326,842
その他	74,562	79,721
無形固定資産合計	466,773	406,563
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	177,281	192,147
その他	437,544	307,236
貸倒引当金	16,671	13,871
投資その他の資産合計	598,154	485,512
<b>固定資産合計</b>	5,441,656	5,459,210
<b>資産合計</b>	13,887,334	14,143,347



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,256,327	2,110,206
短期借入金	496,250	398,650
1年内償還予定の社債	142,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	935,209	692,414
リース債務	145,229	150,365
未払法人税等	64,398	46,269
賞与引当金	28,080	104,328
役員賞与引当金	14,510	7,659
その他	414,183	281,662
流動負債合計	4,496,188	3,833,555
<b>固定負債</b>		
社債	174,000	132,000
長期借入金	1,765,266	2,057,955
リース債務	351,518	321,449
役員退職慰労引当金	116,427	49,090
退職給付に係る負債	18,239	22,385
その他	125,953	142,838
固定負債合計	2,551,405	2,725,719
負債合計	7,047,593	6,559,274
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,855,038	6,177,132
自己株式	135,960	135,960
株主資本合計	6,727,906	7,050,000
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,500	26,476
為替換算調整勘定	110,333	507,594
その他の包括利益累計額合計	111,834	534,071
純資産合計	6,839,740	7,584,072
負債純資産合計	13,887,334	14,143,347

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,178,433	10,344,114
売上原価	8,397,715	8,344,954
売上総利益	1,780,718	1,999,159
販売費及び一般管理費	1,351,021	1,348,578
営業利益	429,696	650,581
営業外収益		
受取利息	2,766	2,278
受取配当金	1,308	1,516
為替差益	2,926	42,446
その他	96,288	96,379
営業外収益合計	103,289	142,620
営業外費用		
支払利息	53,983	49,374
その他	8,751	7,358
営業外費用合計	62,734	56,732
経常利益	470,252	736,468
特別利益		
保険解約返戻金	-	53,248
投資有価証券売却益	23	-
会員権売却益	-	0
特別利益合計	23	53,249
特別損失		
投資有価証券売却損	-	11,280
会員権売却損	170	900
役員退職慰労金	-	222,528
特別損失合計	170	234,708
税金等調整前四半期純利益	470,104	555,010
法人税、住民税及び事業税	146,475	130,250
法人税等調整額	22,216	11,161
法人税等合計	124,259	119,088
少数株主損益調整前四半期純利益	345,845	435,921
四半期純利益	345,845	435,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345,845	435,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,496	24,976
為替換算調整勘定	112,355	397,260
その他の包括利益合計	106,858	422,237
四半期包括利益	452,703	858,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,703	858,158
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	470,104	555,010
減価償却費	401,732	367,633
のれん償却額	65,368	65,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,252	597
賞与引当金の増減額(は減少)	80,361	76,248
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,658	6,851
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,078	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,715
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,244	67,337
投資有価証券売却損益(は益)	23	11,280
受取利息及び受取配当金	4,074	3,795
保険解約損益(は益)	-	53,248
支払利息	53,983	49,374
役員退職慰労金	-	222,528
売上債権の増減額(は増加)	68,684	143,746
たな卸資産の増減額(は増加)	280,152	55,843
未収入金の増減額(は増加)	7,366	28,303
仕入債務の増減額(は減少)	193,386	210,498
未払金の増減額(は減少)	6,519	94,186
未払費用の増減額(は減少)	37,479	26,491
その他	51,184	92,769
小計	797,573	910,587
利息及び配当金の受取額	4,074	3,794
保険金の受取額	173,908	25,150
利息の支払額	56,042	49,549
役員退職慰労金の支払額	-	222,528
法人税等の支払額	148,369	164,788
法人税等の還付額	8,978	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,122	502,794

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54,000	105,990
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	359,141	321,101
有形固定資産の売却による収入	28,389	26,146
投資有価証券の取得による支出	3,986	4,193
投資有価証券の売却による収入	503	11,111
保険積立金の払戻による収入	-	236,985
その他	65,302	46,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,537	155,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	198,750	149,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	253,436	858,856
セール・アンド・リースバックによる収入	174,291	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	114,292	82,235
社債の償還による支出	342,000	142,000
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	37,267	113,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,532	445,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,074	122,276
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	528,192	23,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,304	3,082,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,072,496	1 3,106,786

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,157,093千円	3,256,554千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	84,596千円	149,767千円
現金及び現金同等物	3,072,496千円	3,106,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月31日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,884	30	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金
平成27年1月30日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,977,294	513,696	1,628,654	58,787	10,178,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	583,618	911	77,247	17,843	679,621
計	8,560,913	514,607	1,705,902	76,631	10,858,054
セグメント利益又は損失( )	287,161	18,413	69,363	52,551	322,387

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	322,387
セグメント間取引消去	107,309
四半期連結損益計算書の営業利益	429,696

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,729,561	688,946	1,664,768	260,837	10,344,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	748,987	-	108,423	10,316	867,728
計	8,478,549	688,946	1,773,192	271,153	11,211,842
セグメント利益	329,616	53,319	155,593	9,096	547,626

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	547,626
セグメント間取引消去	102,954
四半期連結損益計算書の営業利益	650,581

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益	136.72円	172.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	345,845	435,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	345,845	435,921
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,499	2,529,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第53期(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)中間配当については、平成27年1月30日開催の取締役会において、平成26年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	37,942千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月12日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社三ツ知  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。